

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社東京一番フーズ

【英訳名】 TOKYO ICHIBAN FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂本大地

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

【電話番号】 03-5363-2132

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 井野一三美

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

【電話番号】 03-5363-2132

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 井野一三美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	1,210,956	1,277,828	3,530,592
経常利益 (千円)	319,432	365,610	320,237
四半期(当期)純利益 (千円)	188,742	216,741	210,929
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	188,742	216,741	210,929
純資産額 (千円)	1,508,215	1,752,082	1,533,697
総資産額 (千円)	2,092,863	2,382,731	1,945,828
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	22.08	25.34	24.66
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	21.80	24.84	24.33
自己資本比率 (%)	71.0	72.5	77.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、のれん分け制度を実施しており、当第1四半期連結会計期間において、新たに当社と独立者との間にDFC（ダイレクトフランチャイズ）契約書を取り交わしております。その概要は次のとおりであります。

契約会社名	株式会社東京一番フーズ
相手先	FCオーナー
契約の名称	ダイレクトフランチャイズ契約
契約締結日	平成26年10月1日
契約の期間	7年間（至平成33年9月30日） また、2年毎に本部代表取締役もしくは責任者と面談を行い、加盟店舗運営継続の意思を確認する。
契約内容の概要	当社が所有する商標・ロゴマーク等の使用許可、及び本部が統括し且つ本部が開発した「泳ぎとらふぐ料理専門店とらふぐ亭」の運営ノウハウをFCオーナーに提供することを内容とし、その対価として、FCオーナーは、当社にのれん代を支払う。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和を背景に回復がみられたものの、実質GDP成長率が年率換算で2四半期連続のマイナスとなる等、景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

外食産業においては、消費税の引き上げによる個人消費の動向変化、人件費の上昇など、経営環境は依然厳しい状況が続いております。一方、東京オリンピック開催が決定したことに併せて、「和食」がユネスコ文化遺産に登録される等、日本食に対する注目が高まってきており、外国人旅行客の需要に対する期待感が高まってきております。

こうした状況のなか、当社グループは、総合水産企業として六次産業化の拡大を推進してまいりました。上記に述べた環境下での事業展開の結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高1,277百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益361百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益365百万円（前年同期比14.5%増）、四半期純利益216百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当社グループにおいては、飲食事業を主たる事業としており、その他に外販事業を行っております。外販事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは飲食事業のみとなっておりますが、投資判断に資するために記載しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「水産物の販売」は「外販事業」にセグメント名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

飲食事業

第3次産業としての飲食事業においては、平成26年11月に吉祥寺に「魚王KUNI」と「泳ぎとらふぐ料理専門店とらふぐ亭」の複合店舗をオープンし、新たな業態を開発しました。主力業態の「泳ぎとらふぐ料理専門店とらふぐ亭」、「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」、「魚王KUNI」等の売上は、堅調に推移しました。また、天然ふぐ料理を3,000円台の価格帯で満喫できる「ふぐよし総本店」も順調に業績を伸ばしております。

今後も高品質な食材をお値打ち感のある価格で提供の方針を維持しつつ、出店エリアを吟味し、積極的に店舗展開を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における飲食事業は、売上高1,177百万円（前期比0.1%増）となりました。

外販事業

第2次産業においては、平成24年10月に東京都のふぐ取扱規制が緩和されたことにより、当社外販事業の主力商品である身欠きふぐ（除毒処理済ふぐ）の売上が好調に推移しました。また、「中食・内食」ニーズに対応すべく、宅配用の加工製品を外注から自社加工場での内製にした結果、品質面の向上と加工費の低減を図ることが出来ました。

第1次産業においては、自社クロマグロの販売が軌道に乗ったことで売上高が好調に伸びております。また、今後は株式会社食縁を通じて日本の高品質な養殖魚を海外市場へ販売していくことを目的として、平成28年9月期以降の出荷に向けてブリ等の養殖事業を拡充していく方針であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における外販事業は、売上高100百万円（前期比192.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,500	8,640,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	8,640,500	8,640,500		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		8,640,500		472,806		374,806

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 87,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,552,700	85,527	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	8,640,500		
総株主の議決権		85,527	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)東京一番フーズ	東京都新宿区 新宿五丁目6番1号	87,500		87,500	1.0
計		87,500		87,500	1.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,128	1,187,184
売掛金	66,962	223,969
仕掛品	87,829	80,991
原材料	38,892	46,401
繰延税金資産	22,583	17,180
その他	89,714	87,042
流動資産合計	1,253,109	1,642,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,238,597	1,282,642
減価償却累計額	1,097,115	1,101,460
建物及び構築物（純額）	141,481	181,181
機械装置及び運搬具	17,906	17,906
減価償却累計額	16,407	16,590
機械装置及び運搬具（純額）	1,498	1,315
工具、器具及び備品	293,716	304,636
減価償却累計額	278,218	280,184
工具、器具及び備品（純額）	15,497	24,451
土地	147,365	147,365
建設仮勘定	1,691	1,691
有形固定資産合計	307,534	356,004
無形固定資産		
ソフトウェア	914	782
無形固定資産合計	914	782
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
敷金及び保証金	341,703	342,972
破産更生債権等	21,478	21,478
貸倒引当金	21,478	21,478
その他	22,567	20,201
投資その他の資産合計	384,270	383,173
固定資産合計	692,719	739,960
資産合計	1,945,828	2,382,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,053	163,294
未払金	124,228	188,584
未払法人税等	116,907	147,773
賞与引当金	17,300	-
その他	81,392	116,860
流動負債合計	396,882	616,512
固定負債		
その他	15,249	14,136
固定負債合計	15,249	14,136
負債合計	412,131	630,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	472,806	472,806
資本剰余金	374,806	374,806
利益剰余金	692,759	909,500
自己株式	30,357	30,357
株主資本合計	1,510,014	1,726,755
新株予約権	23,683	25,327
純資産合計	1,533,697	1,752,082
負債純資産合計	1,945,828	2,382,731

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,210,956	1,277,828
売上原価	316,528	346,133
売上総利益	894,427	931,695
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	147,049	143,913
雑給	77,320	82,908
広告宣伝費	5,899	4,307
販売促進費	4,568	3,599
地代家賃	106,578	105,025
減価償却費	6,744	6,613
その他	233,884	224,212
販売費及び一般管理費合計	582,046	570,580
営業利益	312,381	361,114
営業外収益		
受取利息	23	63
協賛金収入	4,467	2,427
受取家賃	1,045	991
その他	1,546	1,031
営業外収益合計	7,082	4,512
営業外費用		
支払利息	31	-
その他	-	16
営業外費用合計	31	16
経常利益	319,432	365,610
特別損失		
固定資産除却損	45	-
特別損失合計	45	-
税金等調整前四半期純利益	319,386	365,610
法人税、住民税及び事業税	130,644	143,466
法人税等調整額	-	5,402
法人税等合計	130,644	148,868
少数株主損益調整前四半期純利益	188,742	216,741
四半期純利益	188,742	216,741

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	188,742	216,741
四半期包括利益	188,742	216,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,742	216,741

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当グループの売上高(又は営業費用)は、上半期(第1,第2四半期)におけるふぐ料理の需要が大きいため、上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	7,271千円	7,041千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループにおいては、飲食事業を主たる事業としており、その他に外販事業を行っておりますが、外販事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループにおいては、飲食事業を主たる事業としており、その他に外販事業を行っておりますが、外販事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「水産物の販売」は「外販事業」にセグメント名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円08銭	25円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	188,742	216,741
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	188,742	216,741
普通株式の期中平均株式数(株)	8,549,970	8,552,936
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円80銭	24円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	107,788	172,890
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 9日

株式会社東京一番フーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京一番フーズの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京一番フーズ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。